

一般質問 (2)

『超』少子高齢社会に打つ手なし  
市長は納税者に負担をかけるな!

浅野 高司 (自民)

今こそ、リーダーシップを  
【質問】国の財政運営が厳しければ税金を上げれば解決するが、一般住民はそうはいかない。市が合併する際には、この先の少子高齢化を見据え、若い方々の中で合併の機運を高める運動が



【質問】自治体の規模が大きい西東京市が率先して職員を派遣すべきではないか。  
【答弁】市長会からは、1年以上にわたる建築・土木技師の派遣要請が多い。希望先との条件が合わず、派遣

市長としての自覚ナシ!!自分の  
考えなく総合計画は人任せか!?

稲垣 裕二 (自民)

総合計画について  
【質問】市の考え方をどのように整理し、総合計画に反映していくのか。  
【市長】審議会に中心的な役割を担っていただき課長級職員で構成する庁内検討委員会と連携し作業を進める。

【市長】議会、市民の意見を聞き総合計画をまとめていく。  
【意見】総合計画の策定については、市長は自分の考え方をあえて落とし込まないと理解した。来年の市長選挙の結果、新たな市長の考え方が次の総合計画に如実に反映されると認識した。

に至っていない状況である。  
【質問】平成25年開催のスポーツ祭東京2013での「花いっぱい運動」を契機に市内を飾り、市の目玉として充実させてはどうか。  
【答弁】この運動により全国からの来訪者をもてなし、市内を緑や花でいっぱいになるように各団体と協力をしていきたい。

震災瓦れきの広域処理は  
必要性がなく、かつ危険だ!

森 てるお (無所属)

【質問】震災瓦れきも廃棄物。処理の原則は自区内処理だ。域外処理には理由が必要で、遠方で燃やすのは論外。広域処理必要量は減少している。阪神では可燃物の23%を埋め立てた。東日本ではゼロだ。広域処理量は2割だから、埋め立てだけでも広域処理は必要がない。地元処理だとトン当たり1万6千円、東京で処理した場合トン当たり5万9千円。地元処理で差額を震災復興に充てたほうが合理的だ。さらに放射能。西東京市が引き受ける女川町は東北電力の原発があり、そこにある6基のモニタリングポストが事故の際に高い放射線を観測している。女川町の瓦れきは放射能で汚染さ



使用済み紙おむつを焼却から  
リサイクルへ転換せよ!!

石田 しこう (みんな)

紙おむつのリサイクル  
【質問】現在、紙おむつは戸建住宅から出るごみの約8%、マンションから出るごみの5.5%を占めている。福岡県大木町が全国で初めて紙おむつのリサイクルを開始した。当市もごみ減量推進の中、長期的課題として検討したらどうか。  
【答弁】今後高齢者が増える状況もあり、紙おむつのリサイクルについて先進事例を調査、検討したい。  
【意見】紙おむつを焼却からリサイクルに変えれば、相

受け入れはどのように決まったのか、また説明責任をどうするのか。  
【答弁】国及び東京都の要請を受け市長会として受け入れを決定した。  
【質問】市長会は決定権限がない。申し合わせた。  
市長の責任で西東京市民への説明をするべきだ。  
【答弁】説明会の予定はない。



子どもと女性の命を守る予防接種  
国の動向を注視し健康施策の充実

桐山 ひとみ (無所属)

【質問】国家公務員の給与を削減する臨時特例法における本市の影響の試算は。  
【答弁】当市の職員給与は都制度に準拠している。仮に都も同様の改正を行えば予算ベースで6億円の影響。職員給与に連動する市長等

特別職、議員、嘱託員等多岐に及ぶものと想定される。  
【質問】6億円が人件費として交付税に影響が出た場合どうするか。  
【答弁】当然6億円の歳入欠陥となる。歳出で事業費や人件費を切るか、歳入で新

田無小近くの雨水対策を急げ!  
高齢者虐待に抜本的な対策を!

森田 いさお (みんな)

【質問】近年頻発する都市型ゲリラ豪雨への対策はどうなっているのか。田無小近辺の対策が必要ではないか。  
【答弁】平成22年度に約1千トンの貯留槽を整備したが、今後も対策を検討したい。

【質問】公契約条例は、地元企業振興とあわせて考えるべきだ。市としては、どのようなスタンスなのか。  
【答弁】市としては、要綱を制定している。平成23度から総合評価方式による入札を実施して地元企業の貢献

【質問】外国人登録制度廃止に伴い国保への外国人の加入条件は、在留期間3カ月以上に変更になった。外国人の国保加入者が増大するが、未納対策は十分か。  
【答弁】保険料未納のまま出国されてしまう懸念はあるが、理解を得られるように

【質問】京都市府亀岡市での集団登校中の事故など、登校中の児童が車にはねられ死傷する事故が頻発している。当市の通学路の安全対策は大丈夫か。  
【答弁】全小中学校に交通擁護員を配置し、保護者や地域の方々による見守りを実施している。また、通学路の安全点検を毎年行っており、平成24年度は6月中旬に各学校から報告が上がる予定で、改善の指摘があれば警察署等に対応を依頼する。  
【意見】危険箇所をよく調査してガードレールや歩道の整備を東京都など関係機関と協力して進めてほしい。

【質問】子どもや女性の命を守る施策に取り組んできた今年度もおたふく、水痘が医師会の協力もあって実現している。国の定期接種化の動きもある。ポリオの不活化ワクチンの動向は。  
【答弁】ポリオの不活化は平成24年9月から導入予定。国ではヒブ、小児肺炎球菌、子宮頸がんワクチンの定期接種化が検討されている。

【質問】外国人登録制度廃止に伴い国保への外国人の加入条件は、在留期間3カ月以上に変更になった。外国人の国保加入者が増大するが、未納対策は十分か。  
【答弁】保険料未納のまま出国されてしまう懸念はあるが、理解を得られるように

【質問】高齢者虐待防止法での全国初の逮捕は西東京市だったが、市としての取り組みは十分か。  
【答弁】西東京市高齢者虐待防止連絡会での意見と、包括支援センターを中心に早期発見などの対応を図りたい。

